平成１７年6月２３日
富士生命保険株式会社

平成１７年度決算について

富士生命保険株式会社（代表取締役社長 星野 喜宏）の平成１７年度決算についてお知らせいたします。

＜目　次＞

１．主要業績 ……　１頁
２．平成１７年度末保障機能別保有契約高 ……　３頁
３．平成１７年度決算に基づく契約者配当の状況 ……　４頁
４．平成１７年度の一般勘定資産の運用状況 ……　５頁
５．貸借対照表 ……１０頁
６．損益計算書 ……１３頁
７．経常利益等の明細（基礎利益） ……１５頁
８．損失処理に関する書面 ……１６頁
９．債務者区分による債権の状況 ……１６頁
10. リスク管理債権の状況 ……１６頁
11. ソルベンシー・マージン比率 ……１７頁
12. 平成１７年度特別勘定の状況 ……１８頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況 ……１８頁

以　上

平成１７年度決算のお知らせ

平成１８年6月２３日
富士生命保険株式会社

当社の平成１７年度決算の概要をお知らせします。
なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

１．主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

保有契約高　（単位：千件、億円、%）

	平成１６年度末				平成１７年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	159	108.4	12,908	105.3	177	111.3	13,304	103.1
個人年金保険	3	99.3	159	99.2	3	99.5	157	99.1
団体保険	―	―	1,991	99.2	―	―	2,107	105.8
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高　（単位：千件、億円）

	平成１６年度				平成１７年度			
	件　数	金　額			件　数	金　額		
			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加
個人保険	28	2,039	2,039	―	33	1,738	1,738	―
個人年金保険	0	10	10	―	0	8	8	―
団体保険	―	106	106		―	67	67	
団体年金保険	―	―	―		―	―	―	

（注）１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
　　　２．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

（2）年換算保険料

（保有契約）　（単位：百万円、%）

区　分	平成１６年度末	前年度末比	平成１７年度末	前年度末比
個人保険	21,155	107.6	23,160	109.5
個人年金保険	650	100.7	654	100.7
合計	21,805	107.4	23,815	109.2
うち医療保障・生前給付保障等	4,032	105.8	4,517	112.0

（新契約）　（単位：百万円、%）

区　分	平成１６年度	前年度比	平成１７年度	前年度比
個人保険	3,690	98.5	4,322	117.1
個人年金保険	45	97.1	40	88.2
合計	3,735	98.5	4,363	116.8
うち医療保障・生前給付保障等	657	90.7	904	137.5

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

（3）主要収支項目　（単位：百万円、%）

	平成１６年度	前年度比	平成１７年度	前年度比
保険料等収入	30,900	108.3	33,775	109.3
資産運用収益	1,613	116.9	2,071	128.4
保険金等支払金	9,470	105.5	10,525	111.1
資産運用費用	25	88.6	9	37.8
経常利益	457	73.6	475	104.0

（4）損失処理等　（単位：百万円、%）

	平成１６年度	前年度比	平成１７年度	前年度比
契約者配当準備金繰入額	221	111.1	214	96.8
当期未処理損失	499	84.0	398	79.8

（5）総資産　（単位：百万円、%）

	平成１６年度末	前年度末比	平成１７年度末	前年度末比
総資産	101,971	120.5	121,824	119.5

２．平成１７年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	169	13,183	—	—	6,292	2,107	6,461	15,291
	災害死亡	42	2,195	0	0	47	53	89	2,249
	その他の条件付死亡	3	33	—	—	—	—	3	33
生存保障		7	120	3	157	—	—	11	278
入院保障	災害入院	90	5	0	0	51	0	142	5
	疾病入院	99	5	0	0	—	—	100	5
	その他の条件付入院	50	4	0	0	—	—	50	4
障害保障		19	—	0	—	53	—	72	—
手術保障		117	—	0	—	—	—	117	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

２．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。

３．「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

４．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

５．就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

３．平成１７年度決算に基づく契約者配当の状況

平成 17 年度決算に基づく、当社の５年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険および５年ごと利差配当付個人年金保険（確定年金）の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

＜例１＞５年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

３０歳加入、６０歳払込満了、男性、年払、保険金５００万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 （配当金）
平成１３年4月	5年	１０５，３３０円	３，４７１円

＜例２＞５年ごと利差配当付個人年金保険（５年確定年金）の場合

３０歳加入、６０歳払込満了、男性、年払、基本年金１２０万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 （配当金）
平成１３年4月	5年	１７７，４８０円	１０，６０２円

（注）経過年数とは平成１８年4月２日から平成１９年3月３１日の間の契約応当日での経過を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は０とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

平成１７年度	平成１６年度	平成１５年度	平成１４年度	平成１３年度
１．９０％	１．９０％	２．１５％	２．１５％	２．３５％

経過年数が５年の保険契約以外につきましても、平成１７年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

４．平成１７年度の一般勘定資産の運用状況

（1）平成１７年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成１7年度の日本経済は、好調な企業業績、堅調な設備投資、雇用情勢の改善などから、輸出、個人消費を中心に実質 GDP 成長率が 4 四半期連続のプラス成長となりました。また、3 月に発表された公示地価は、15 年ぶりに 3 大都市圏商業地が上昇し、デフレ脱却観測が強まりました。

国内長期金利は原油価格の高騰や欧米金利が低下したことなどから、期初から低下基調となり、6月下旬には、10 年物国債利回りで一時 1.165%まで低下しましたが、8 月に政府・日銀が景気の踊り場脱却宣言を行うなど、景気の本格的回復期待が強まると金利は上昇に転じました。期末にかけては、3月 9 日の日銀による量的緩和解除策決定や欧米金利上昇などから 1 年7 ヶ月ぶりの高水準である 1.82%をつけ、1.77%での期末超えとなりました。

株式相場は、景気回復期待、米国株式上昇、円安の進行に加え 9 月の衆議院選での与党圧勝などを背景に上昇基調となりました。高値警戒感や１～2 月のライブドアショックなどから一時的に下落する場面もありましたが、デフレ脱却期待などから 3 月下旬には 5 年 7 ヶ月ぶりに 17,000 円台乗せを達成、年度末は 17,059.66 円での期末超えとなりました。

② 当社の運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針に資産運用を行なうとともに、ＡＬM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組入れております。

株式、投資信託の新規投資につきましては、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行なっております。

また、保険約款貸付金以外の融資および不動産投資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

③ 運用実績の概況

平成 17 年度末の総資産は、前年度末比 19,852 百万円増加し 121,824 百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は 2,071 百万円、資産運用関係費用は 9 百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が 101,849 百万円（83.6%）、株式が 6,550 百万円（5.4%）、貸付金が 4,564 百万円（3.7%）となりました。

（2）資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,676	3.6	3,664	3.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	91,320	89.6	110,269	90.5
公社債	86,722	85.0	101,849	83.6
株式	4,598	4.5	6,550	5.4
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	1,869	1.5
貸付金	3,783	3.7	4,564	3.7
不動産	4	0.0	4	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	3,188	3.1	3,322	2.7
貸倒引当金	▲1	▲0.0	▲0	▲0.0
合計	101,971	100.0	121,824	100.0
うち外貨建資産	0	0.0	0	0.0

（3）資産の増減

（単位：百万円）

区分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	▲ 1,174	▲ 12
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	17,200	18,948
公社債	17,288	15,127
株式	▲ 87	1,951
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	1,869
貸付金	865	781
不動産	1	0
繰延税金資産	—	—
その他	442	134
貸倒引当金	▲0	1
合計	17,336	19,852
うち外貨建資産	0	0

（4）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　　分	平成１６年度	平成１７年度
利息及び配当金等収入	1,562	1,999
預　貯　金　利　息	0	0
有価証券利息・配当金	1,472	1,868
貸　付　金　利　息	90	131
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	28	53
有価証券売却益	21	18
国債等債券売却益	21	18
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
そ　の　他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為　替　差　益	0	0
その他運用収益	—	—
合　　計	1,613	2,071

（5） 資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　　分	平成１６年度	平成１７年度
支　払　利　息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	14	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3	2
国債等債券売却損	3	2
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
そ　の　他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ　の　他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為　替　差　損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸　付　金　償　却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	6	6
合　　計	25	9

（6）資産運用に係わる諸効率

①　資産別運用利回り

（単位：%）

区　分	平成１６年度	平成１７年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	－	0.01
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	▲8.32	－
公社債	1.84	1.89
株式	3.23	5.71
外国証券	－	－
貸付金	2.71	3.14
不動産	－	－
一般勘定計	1.77	1.90
うち海外投融資	－	－

（注）１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
２．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②　売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③　有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	平成１６年度末					平成１７年度末				
	帳簿価額	時　価	差損益			帳簿価額	時　価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	44,177	44,878	700	1,531	831	57,688	57,417	▲271	865	1,137
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	43,548	47,142	3,594	3,844	250	48,219	52,580	4,360	5,027	666
公社債	41,330	42,544	1,214	1,464	250	44,120	44,160	40	689	649
株式	2,218	4,598	2,380	2,380	―	2,218	6,550	4,332	4,332	―
外国証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
公社債	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
株式等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―	1,880	1,869	▲11	5	16
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
譲渡性預金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	87,726	92,020	4,294	5,376	1,081	105,908	109,997	4,089	5,893	1,803
公社債	85,507	87,422	1,914	2,995	1,081	101,809	101,578	▲231	1,555	1,786
株式	2,218	4,598	2,380	2,380	―	2,218	6,550	4,332	4,332	―
外国証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
公社債	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
株式等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―	1,880	1,869	▲11	5	16
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
譲渡性預金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．本表には、ＣＤ（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

２．「金銭の信託」については該当ありません。

・時価のない有価証券は保有しておりません。

④　金銭の信託の時価情報

該当ありません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	平成１６年度末 平成17年３月31日現在	平成１７年度末 平成18年３月31日現在	科　　目	平成１６年度末 平成17年３月31日現在	平成１７年度末 平成18年３月31日現在
（資産の部）			**（負債の部）**		
現金及び預貯金	**3,676**	**3,664**	**保険契約準備金**	**88,366**	**107,362**
現　金	－	2	支払備金	979	1,371
預貯金	3,676	3,661	責任準備金	87,110	105,710
有価証券	**91,320**	**110,269**	契約者配当準備金	276	280
国　債	78,648	92,761	**代理店借**	**186**	**188**
地方債	5,916	6,475	**再保険借**	**50**	**40**
社　債	2,156	2,611	**その他負債**	**606**	**794**
株　式	4,598	6,550	未払法人税等	121	235
その他の証券	－	1,869	未払金	13	38
貸付金	**3,783**	**4,564**	未払費用	192	245
保険約款貸付	3,783	4,564	預り金	2	2
不動産及び動産	**35**	**24**	仮受金	79	76
建　物	4	4	その他の負債	196	196
動　産	30	19	**価格変動準備金**	**95**	**121**
代理店貸	**4**	**4**	**繰延税金負債**	**870**	**930**
再保険貸	**240**	**238**			
その他資産	**2,912**	**3,060**	**負債の部合計**	**90,175**	**109,438**
未収金	2,345	2,463	**（資本の部）**		
前払費用	5	4	**資本金**	**10,000**	**10,000**
未収収益	258	325	**利益剰余金**	**△499**	**△398**
預託金	54	62	当期未処理損失	499	398
仮払金	23	46	当期純利益	95	100
ソフトウェア	215	148	**株式等評価差額金**	**2,295**	**2,784**
その他の資産	8	8			
貸倒引当金	**△1**	**△0**			
			資本の部合計	**11,796**	**12,385**
資産の部合計	101,971	121,824	**負債及び資本の部合計**	101,971	121,824

（平成１７年度末　貸借対照表の注記）

1.　有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2.　不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法により行っております。

3.　外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

4.　貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5.　価格変動準備金は、保険業法第１１５条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6.　ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、外貨建預金については為替の振当処理を行っております。

7．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

8．責任準備金は、保険業法第１１６条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第６９条第４項第４号の規定に基づいて「保険料及び責任準備金の算出方法書」に定められた計算基礎（予定死亡率ならびに予定利率等）を用いて、５年チルメル式又は平準純保険料式により計算しております。なお、当期は５年チルメル式により計算された保険料積立金を上回る積立を１，４５２百万円行っており、これにより５年チルメル式により計算された保険料積立金を上回る金額は累積で７，００７百万円となっております。

9.　その他資産に計上している自社利用のソフトウエアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

10.　当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる影響額はありません。

11.　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

12.　不動産及び動産の減価償却累計額は１０６百万円であります。

13.　保険業法施行規則第１７条の３第１項第３号に規定する純資産の額は、２，７８４百万円であります。

14.　支配株主に対する金銭債権の総額は２百万円、金銭債務の総額は９２百万円であります。

15. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。

16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	２７６百万円
当年度契約者配当金支払額	２１１百万円
利息による増加等	０百万円
契約者配当準備金繰入額	２１４百万円
当年度末現在高	２８０百万円

17. 担保に供されている資産の額は有価証券１５９百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。

18. その他の負債の内訳は、訴訟懸案事案のうち将来見込まれる損失相当額１９６百万円を計上しています。なお、当該引当金は商法施行規則第４３条に規定する引当金であります。

19. 外貨建資産の額は、０百万円であります。（外貨額０百万米ドル）

20. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第１４０条第５項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は２１百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 保険業法第２５９条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は２８８百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

22. 繰延税金資産の総額は、６７１百万円、繰延税金負債の総額は、１，５９３百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は８百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金４３４百万円、価格変動準備金４４百万円、減価償却超過額８０百万円であります。
　当期における法定実効税率は３６．１５%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割１３．０６%、交際費等の永久に損金されない項目８．１４%、税額控除△２．８０%であります。

23. 資本の欠損の額は、３９８百万円であります。

24. 保険業法施行規則第７３条第３項において準用する同令第７１条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は１６６百万円であります。

25. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目		平成16年度 平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで	平成17年度 平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで
経常損益の部	**経常収益**	**32,793**	**36,371**
	保険料等収入	**30,900**	**33,775**
	保険料	30,378	33,631
	再保険収入	522	144
	資産運用収益	**1,613**	**2,071**
	利息及び配当金等収入	1,562	1,999
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	1,472	1,868
	貸付金利息	90	131
	その他利息配当金	―	0
	売買目的有価証券運用益	28	53
	有価証券売却益	21	18
	為替差益	0	0
	その他経常収益	**279**	**524**
	年金特約取扱受入金	0	0
	保険金据置受入金	227	497
	支払備金戻入額	30	―
	その他の経常収益	21	26
	経常費用	**32,336**	**35,895**
	保険金等支払金	**9,470**	**10,525**
	保険金	2,503	2,486
	年金	194	108
	給付金	1,029	1,425
	解約返戻金	5,417	6,124
	その他返戻金	37	39
	再保険料	287	340
	責任準備金等繰入額	**16,915**	**18,992**
	支払備金繰入額	―	391
	責任準備金繰入額	16,915	18,600
	契約者配当金積立利息繰入額	0	0
	資産運用費用	**25**	**9**
	支払利息	0	0
	金銭の信託運用損	14	―
	有価証券売却損	3	2
	貸倒引当金繰入額	0	―
	その他運用費用	6	6
	事業費	**5,306**	**5,768**
	その他経常費用	**618**	**598**
	保険金据置支払金	167	354
	税金	128	127
	減価償却費	125	100
	その他の経常費用	196	16
	経常利益	**457**	**475**
特別損益の部	**特別利益**	**ー**	**1**
	貸倒引当金戻入額	―	1
	特別損失	**22**	**29**
	不動産動産等処分損	2	3
	価格変動準備金繰入額	20	26
契約者配当準備金繰入額		**221**	**214**
税引前当期純利益		**213**	**232**
法人税及び住民税		**223**	**349**
法人税等調整額		**△105**	**△217**
当期純利益		**95**	**100**
前期繰越損失		**594**	**499**
当期未処理損失		**499**	**398**

（平成１７年度　損益計算書の注記）

1. 支配株主との取引による費用の総額は４８０百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券１８百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券２百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は２０百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益５３百万円であります。
6. １株当たりの当期純利益は５０２円９４銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成１６年度	平成１７年度
基礎利益　A	501	453
キャピタル収益	50	71
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	28	53
有価証券売却益	21	18
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	17	2
金銭の信託運用損	14	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3	2
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益　B	32	69
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	534	522
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	76	46
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	76	46
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益　C	△76	△46
経常利益　A＋B＋C	457	475

※基礎利益の計算における基礎費用には責任準備金積増額（平成 17 年度 1,452 百万円、平成 16 年度 1,549 百万円）が含まれています。

８．損失処理計算書

(単位：千円)

科　　　目	平成16年度 平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで	平成17年度 平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで
当期未処理損失	499,129	398,539
損失処理額	―	―
次期繰越損失	499,129	398,539

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円，%）

区　　　分	平成１６年度末	平成１７年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	―	―
危険債権	―	―
要管理債権	―	―
小計 （対合計比）	― （　　―）	― （　　―）
正常債権	3,816	4,611
合計	3,816	4,611

（注）　１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

３．要管理債権とは、３カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに３カ月以上延滞貸付金を除く。）です。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

１０．リスク管理債権の状況

該当ありません。

１１．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成１６年度末	平成１７年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		22,894	25,337
	資本の部合計	9,500	9,601
	価格変動準備金	95	121
	危険準備金	1,258	1,305
	一般貸倒引当金	—	—
	その他有価証券の評価差額×９０％（マイナスの場合１００％）	3,235	3,924
	土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	控除項目	—	—
	その他	8,803	10,383
リスクの合計額　$\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）		1,435	1,611
	保険リスク相当額　R_1	1,154	1,141
	予定利率リスク相当額　R_2	70	76
	資産運用リスク相当額　R_3	681	965
	経営管理リスク相当額　R_4	57	65
	最低保証リスク相当額　R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\dfrac{（A）}{（1／2）×（B）}$ ×１００		3,190.2%	3,145.2%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第８６条、第８７条、第１６１条、第１６２条及び第１９０条、平成８年大蔵省告示第５０号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は､貸借対照表の「資本の部合計」から､株式等評価差額金を控除した額を記載しています。

（参 考）実質資産負債差額

（単位：百万円）

項　　目	平成１６年度末	平成１７年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額　（1）	102,671	121,552
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額　（2）	78,721	96,054
実質資産負債差額A　（1）－（2）＝（3）	23,950	25,498
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益　（4）	700	△271
実質資産負債差額 B　（3）－（4）	23,250	25,769

（注）１.「実質資産負債差額Ａ」は、「保険業法第１３２条第２項に規定する区分等を定める命令」第３条および「平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第２号」の規定に基づき算出しています。

２.「実質資産負債差額Ｂ」は、「保険業法第１３２条第２項に規定する区分等を定める命令」第３条および「平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第２号」の規定に加え、金融庁監督指針Ⅱ－２－２－６に基づき算出しています。

３.「実質資産負債差額Ｂ」は、「実質資産負債差額Ａ」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、「保険業法第１３２条第２項に規定する区分等を定める命令」第３条第３項に該当する場合の早期是正措置適用に際し使用される実質資産負債差額です。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は９ページに記載しています。

１２．平成１７年度特別勘定の状況

該当ありません。

１３．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。